

# 建築研究所ニュース



令和6年1月16日

## 令和6年度 交流研究員の募集 ～民間企業等の技術者・研究者を受入れます～

建築研究所では、令和6年4月1日受入れ分の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、建築研究所以外の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、住宅、建築及び都市計画に係る技術を修得していただき、その普及を図ることを目的としております。

詳細は別紙のとおりです。申請書類の様式は以下のページに掲載しております。

### 【建築研究所HP】

<https://www.kenken.go.jp/japanese/information/information/employment/koryu/index.html>

ご不明な点がございましたら、下記にお問い合わせください。

### （内容の問合せ先）

国立研究開発法人	建築研究所
所属	企画部企画調査課
氏名	岡部
電話	029-879-0638（直通）
E-mail	kikaku@kenken.go.jp
URL	<a href="https://www.kenken.go.jp/">https://www.kenken.go.jp/</a>

## 令和6年度国立研究開発法人建築研究所交流研究員の募集について

国立研究開発法人建築研究所では、令和6年4月1日受入れ分の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、住宅、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

申請手続き及び受入れ可能な課題例は下記のとおりです。

### 記

1. 受入期間 : 令和6年4月1日～令和7年3月31日の期間
2. 申請期間 : 令和6年2月2日（金）15時まで  
（電子メールにて申込みを受け付けます）
3. 応募資格 : 外部の機関に所属する職員であって、住宅・建築・都市計画技術に関する研究経験を有する者
4. 申請書類 : 交流研究員受入れ申請書（Word）、交流研究員履歴書（Excel）
5. 課題例 : 令和6年度交流研究員受入れ可能課題例
6. その他 : ①交流研究員の受入れに際しては、別添の受入条件を許諾していただきます。  
②都合により申請どおり受入れることが出来ない場合があります。  
③受入れることになった場合は、令和6年3月下旬から順次受入承認書を電子メールにて送付します。
7. 申請先 : 国立研究開発法人建築研究所 企画部企画調査課 岡部  
E-mail:kikaku@kenken.go.jp

（問合せ先） 企画部企画調査課  
調査担当 岡部  
TEL：029-879-0638  
FAX：029-864-2989  
E-mail:kikaku@kenken.go.jp

## 受入れ条件

- 第1 交流研究員は、国立研究開発法人建築研究所理事長の指示に従い指導担当者の指導を受けて申請機関の研究等の実施または住宅・建築・都市計画技術の修得を行わなければならない。
- 第2 交流研究員の給与及び交流研究員が研究のために出張する際の旅費等は、申請機関において負担するものとする。
- 第3 交流研究員の身分は、受入れに伴って変更しないものとする。
- 第4 交流研究員の受入れ期間中に当研究所で用務を行う場合の服務については、当研究所の職員に準拠するものとする。  
交流研究員の受入れに伴って発生した災害に関する補償は、申請機関において負担するものとする。  
交流研究員が故意または過失により当研究所または第三者に与えた損害については、申請機関が賠償の責を負うものとする。
- 第5 交流研究員の受入れ期間中について当研究所の業務に支障が生じ、または天災その他やむを得ない理由が生じたため、当該交流研究員の受入れが困難となったときには、当研究所は当該交流研究員の受入れを中止することができる。
- 第6 交流研究員の受入期間中において、交流研究員の申請機関(交流研究員を申請機関に向向させている機関を含む)は、交流研究員が所属する研究グループ・センターの発注する業務委託契約等に参加することができないものとする。
- 第7 その他、申請機関及び交流研究員は、当研究所交流研究員受入れ規程を遵守するものとする。

令和 年 月 日

交流研究員受入れ申請書

国立研究開発法人建築研究所理事長 殿

(住 所)  
(申請機関名)  
(代表者氏名)

国立研究開発法人建築研究所交流研究員受入れ規程(平成27年4月1日規程第41号)第2条第2項の規定に基づき、交流研究員の受入れを下記のとおり申請します。

記

1. 研 究 員 氏 名
2. 研 究 員 住 所
3. 経 歴
4. 受入れを希望する期間 自 年 月 日  
至 年 月 日 (延べ日数 日)
5. 指導希望課題等の名称
6. 希望する指導内容
7. 受入れを希望する理由
8. 受入れを希望する研究グループ等
9. 費用の負担
10. そ の 他



○ 専門分野

取得年	月	免 許 ・ 資 格 等

○ その他特記すべき事項(受賞歴など)

年	月	表 彰 ・ 受 賞 等	表彰等団体名

○ 在籍する所属機関名

ふりがな			
機関名			
現住所			
TEL		FAX	
役職等		メールアドレス	

○ 当研究所記入欄(申請者は記入しないでください)

表面(履歴書(No.1)シート)も記載して下さい

## 令和6年度 交流研究員受入れ可能課題例

研究開発課題名（予定）	受入れ担当 研究グループ
宅地の液状化対策技術に関する研究	構造研究グループ
建築物の耐震レジリエンス性能指向型設計・評価手法に関する研究	
脱炭素社会における室内環境性能確保と省エネを両立させた設計手法に関する研究	環境研究グループ
多様な在館者と建築物の大規模化に対応した避難安全設計技術の標準化に向けた技術開発	防火研究グループ
中高層木造建築物の社会実装の促進に資する研究開発	材料研究グループ
CO2排出量の削減に寄与するコンクリートに関する研究	
建築物の安全・維持管理に資するドローンを活用した建築保全技術の開発	
木造住宅の水害低減に資する性能評価技術の開発	
建築確認検査におけるデジタル技術の適用拡大に向けた検討	建築生産研究 グループ
人の移動を加味したマイクロシミュレーションによる 将来都市構造予測・評価技術の開発	住宅・都市研究 グループ

※) 上記の研究開発課題以外でも受入が可能な場合もありますので、詳しくはお問い合わせ下さい。  
 なお、研究開発課題は所内都合により変更となる場合がありますので、予めご了承下さい。